

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第139期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社大阪支店 (東大阪市西堤本通西二丁目3番28号) 高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第135期 平成19年3月	第136期 平成20年3月	第137期 平成21年3月	第138期 平成22年3月	第139期 平成23年3月
売上高	百万円	34,446	36,503	27,408	18,420	17,091
経常利益又は経常損失()	"	1,319	637	2,050	2,211	1,076
当期純利益又は当期純損失()	"	404	0	2,018	339	755
包括利益	"	-	-	-	-	764
純資産額	"	4,705	4,558	2,291	1,915	2,533
総資産額	"	28,863	27,661	22,346	21,730	14,951
1株当たり純資産額	円	149.70	144.56	70.40	58.35	84.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	13.46	0.01	67.16	11.30	25.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	15.6	15.7	9.5	8.1	16.9
自己資本利益率	"	9.3	0.0	-	-	35.2
株価収益率	倍	17.2	11,700.0	-	-	2.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,709	831	1,939	786	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	754	394	932	5,441	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	190	500	3,360	3,285	2,331
現金及び現金同等物の期末残高	"	2,410	1,683	2,143	3,516	1,179
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	624 (96)	599 (91)	587 (92)	507 (35)	257 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期及び第138期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4. 第139期の平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第135期 平成19年3月	第136期 平成20年3月	第137期 平成21年3月	第138期 平成22年3月	第139期 平成23年3月
売上高	百万円	24,046	25,751	18,926	11,898	12,074
経常利益又は経常損失()	"	830	380	1,946	1,816	924
当期純利益又は当期純損失()	"	408	94	1,525	313	588
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)
純資産額	百万円	4,257	4,065	2,448	2,106	2,693
総資産額	"	21,885	21,021	16,854	16,637	13,090
1株当たり純資産額	円	141.67	135.27	81.47	70.12	89.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	" (")	3.00 (-)	3.00 (-)	1.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	13.60	3.15	50.76	10.44	19.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.5	19.3	14.5	12.7	20.6
自己資本利益率	"	10.0	-	-	-	24.5
株価収益率	倍	17.1	-	-	-	3.7
配当性向	%	22.1	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	299 (76)	295 (72)	299 (65)	254 (5)	235 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第136期～第138期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。又、第139期は無配のため、配当性向は記載しておりません。

4. 第139期の平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

2【沿革】

- 大正12年11月 大正5年に設立された高砂工業(株)の鉄工部門が分離独立して、資本金50万円をもって設立。暖房用放熱器、ボイラー、その他諸機械の製造を開始。
- 大正14年2月 日本で最初にみがき帯鋼の製造を開始した東京鋼帯工業(株)を合併し、鋼帯工場としてみがき帯鋼の製造を開始。
- 昭和12年3月 東京都板橋区に志村工場(現・本社工場)を新設し、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼等の製造を開始。
- 昭和26年11月 志村工場チェーン部門を分離し、高砂チェン(株)を設立。
- 昭和29年3月 草津工場(自動二輪車用リム、丁番を製造)を分離し、(株)高砂製作所を設立。
- 昭和29年11月 会社更生法による更生手続の申立(昭和29年12月手続開始、昭和33年12月手続終了)。
- 昭和36年10月 東京・大阪両証券取引所第二部に上場(大阪証券取引所は平成15年3月に上場を廃止)。
- 昭和37年12月 高砂ステンレス加工販売(株)(連結子会社：高砂加工販売(株))を設立。
- 昭和40年4月 リコーパネル(株)(連結子会社：高砂パネル(株))を設立。
- 昭和44年11月 高砂不動産(株)(現・連結子会社：(株)タカテツライフ)を設立。
- 昭和47年6月 タカサゴスチール(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年7月 本店を現在の東京都板橋区へ移転。
- 平成元年4月 高砂チェン(株)が(株)高砂製作所を合併し、(株)高砂アールケー・エキセルに商号変更。
- 平成2年10月 C V T (自動無段変速機)用金属チェーンの開発、商品化のため(株)タカテツ機器開発を設立。
- 平成3年4月 (株)タカテツ機器開発が(株)高砂アールケー・エキセルを合併し、(株)アールケー・エキセル(連結子会社)に商号変更。
- 平成12年10月 本社社屋を新築。
- 平成15年7月 連結子会社高砂加工販売(株)を当社に吸収合併。
- 平成15年12月 連結子会社高砂パネル(株)を解散。
- 平成17年6月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがEXCEL RIM SDN.BHD.(連結子会社)に出資。
- 平成18年11月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがFTM Enterprises Inc.(現・持分法適用関連会社RK Excel America, Inc.)を取得。
- 平成21年12月 ステンレス事業の冷延・熱処理設備を廃止。
- 平成21年12月 みがき帯鋼事業拠点(東京都江東区)を本社工場(東京都板橋区)に移転統合。
- 平成22年7月 連結子会社(株)アールケー・エキセルを会社分割の上、平成22年8月にその株式及び連結子会社EXCEL RIM SDN.BHD.の株式を譲渡、連結子会社(株)アールケー・エキセルは商号を(株)RKEサービスに変更。
- 平成23年3月 連結子会社(株)RKEサービスの清算終了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、冷間圧延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、セグメントとの関連は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業.....当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール㈱が製造・販売に携わっております。

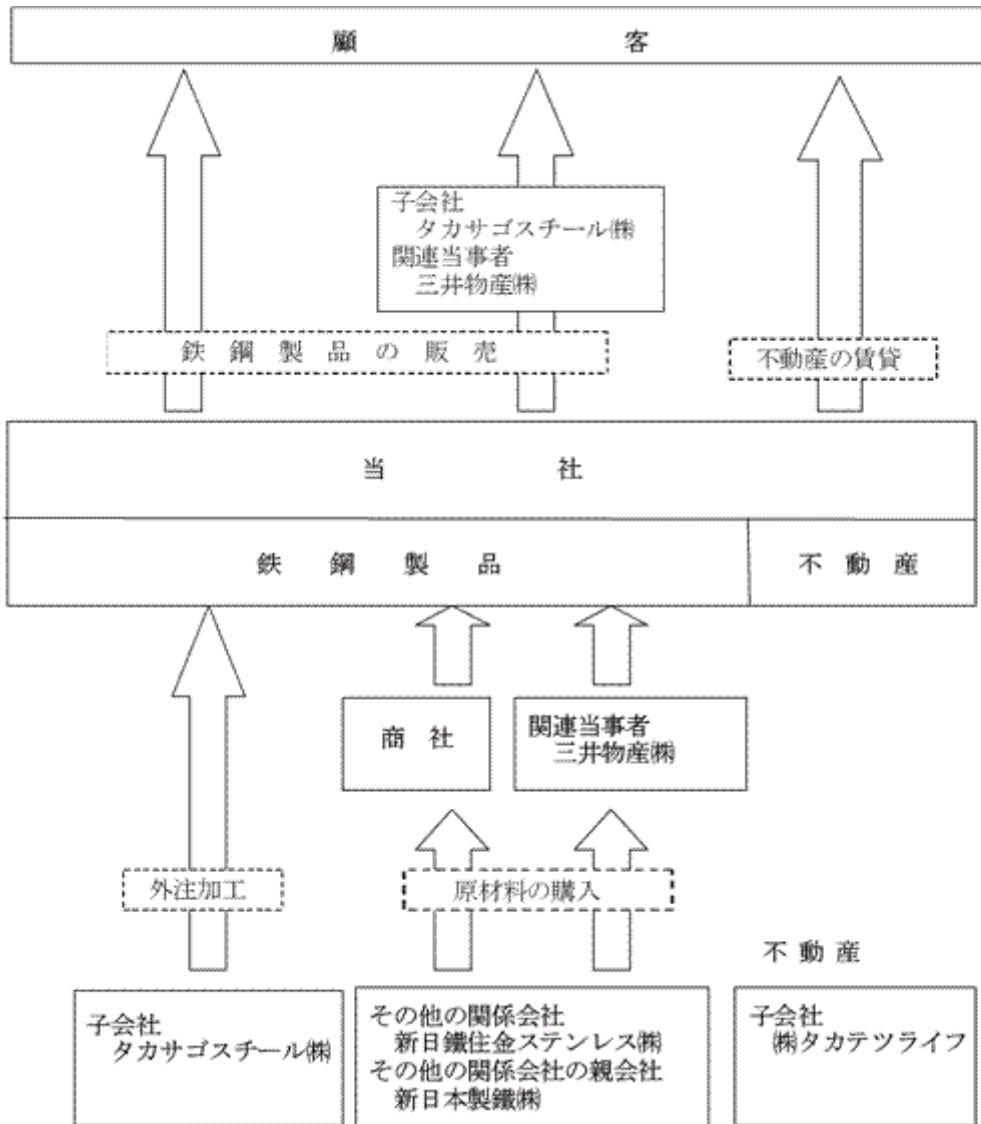
当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール㈱に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス㈱及びその親会社である新日本製鐵㈱より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産㈱を経由して行っております。

不動産事業.....当社及び子会社の㈱タカテツライフが不動産事業を展開しております。

モーターサイクル.....当該事業は、当連結会計年度において、会社分割ならびに株式譲渡を行い、その事業を譲関連部品事業 渡済みです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
タカサゴスチール(株) (注) 1	大阪府東大阪市	40	ステンレス、特殊 鋼他の加工及び 販売	100	当社製品の販売会 社である。
(株)タカテツライフ	東京都板橋区	20	不動産の管理・ 売買・仲介	100	当社の不動産の管 理を委託してい る。 資金援助あり。

(注) 1. タカサゴスチール(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社の名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
タカサゴスチール(株)	4,788	69	33	357	2,526

2. (株)RKEサービス(旧(株)アールケー・エキセル)は、清算したため、連結の範囲から除外しております。

3. EXCEL RIM SDN.BHD.は、その株式の譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
RK Excel America, Inc.(注)	アメリカ合衆 国 カリフォルニ ア州	1	二輪車用チェーン ・リムの販売	40	なし。

(注) RK Excel America, Inc.は実質支配力がなくなったことに伴い、連結範囲より除外し、持分法適用関連会社へ変更しております。

(3) その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社の 親会社) 新日本製鐵(株) (注)	東京都千代田 区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	当社が原材料を購 入している。
(その他の関係会社) 新日鐵住金ステンレス (株)	東京都千代田 区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	当社が原材料を購 入している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	246
全社(共通)	11
合計	257

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ250名減少した主要な要因は、モーターサイクル関連部品事業の事業譲渡によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235	38.4	16.6	4,302,834

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	224
全社(共通)	11
合計	235

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は連合傘下のJ A M (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) に加盟しており、J A M高砂鉄工労働組合と称しております。総じて穏健で会社と組合の交渉は主として労働協約に定めた労働協議会を以て行われております。話し合いによる平和的解決の慣行が樹立されており、最近の労使関係は概ね円満に推移しております。

平成23年3月31日現在における組合員数は159人であります。

第2【事業の状況】

1【事業等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種経済対策の効果により、景気の持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用環境や所得環境は好転しておらず、景気動向は足踏み状態が続いている中、平成23年3月の東日本大震災により、先行きが不透明な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、アジア地域の外需を背景に平成22年の粗鋼生産量は2年ぶりに1億トンを回復し、全体として持ち直しの動きとなりましたが、東日本大震災により3月以降は前年割れの状況となっております。ステンレス鋼分野では、自動車・電気業界向けは比較的堅調に推移しましたが、建築向けは依然厳しい状況が続きました。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、鉄鋼製品事業においては、昨年度断行した構造改革により身軽な体制のもとで、特長商品・サービスの拡充・拡販とあらゆるコスト削減に取り組んでまいりましたが、受注回復と受注構成改善のテンポが想定より遅く、採算は改善傾向にあるものの、まだ厳しい状況が続いております。

モーターサイクル関連部品事業については、当社子会社でありました株式会社アールケー・エキセルを会社分割し、株式譲渡を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,091百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失912百万円（前年同期営業損失2,069百万円）、経常損失1,076百万円（前年同期経常損失2,211百万円）となりました。

これに固定資産売却益3,624百万円等の特別利益と上記記載の会社分割ならびに株式譲渡等に伴う事業整理損872百万円等の特別損失を加え、法人税等の調整を行い、当期純利益は755百万円（前年同期当期純損失339百万円）となりました。

鉄鋼製品事業

鉄鋼製品事業では、構造改革による固定費の削減とみがき帯鋼の売上回復等により、赤字幅は縮小しているものの、特にステンレスにおける受注回復と受注構成改善の遅れから、売上高・利益面ともにまだ厳しい状況が続いております。

その結果、事業全体の売上高は15,849百万円（前年同期比10.5%増）、経常損失は1,032百万円（前年同期経常損失2,047百万円）となりました。

モーターサイクル関連部品事業

モーターサイクル関連部品事業は、当該事業担当の子会社の会社分割ならびに株式譲渡を行い、その事業を譲渡済みです。

その結果、事業全体の売上高は975百万円（前年同期比73.8%減）と大幅な減収となり、経常損失は206百万円（前年同期経常損失454百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業の業績は、賃貸用不動産の売却を行ったことから賃貸収入が減少し、売上高は266百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は163百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,179百万円となり、前連結会計年度に比べ2,336百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は922百万円（前年同期比136百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,606百万円、減価償却費562百万円、事業整理損872百万円、たな卸資産の減少594百万円に対し、有形固定資産売却益3,624百万円と仕入債務の減少563百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,012百万円（前年同期比4,428百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2,836百万円に対し有形固定資産の取得に伴う支出2,061百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,331百万円（前年同期比953百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	14,745	105.3
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	857	28.5
合計(百万円)	15,602	91.7

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業	15,807	107.6	1,264	96.3
モーターサイクル関連部品事業	653	17.8	-	-
合計	16,461	89.7	1,264	77.6

(注) 1. モーターサイクル関連部品事業は事業整理のため、受注残高は「-」としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	15,849	110.5
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	975	26.2
不動産事業(百万円)	266	75.9
合計(百万円)	17,091	92.8

(注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは鉄鋼製品事業におきましては昨年度断行した抜本的構造改革により、ステンレス部門の冷延・熱処理設備を廃止するとともに、みがき帯鋼事業拠点の本社地区への移転集約によるステンレス部門とみがき帯鋼部門の一体運営を開始いたしました。また、特長商品・サービスの拡充・拡販とあらゆるコスト削減に取り組んでまいりました。

その効果が当連結会計年度には期中を通して寄与し、採算は改善傾向にあり、営業赤字幅は着実に縮小しておりますが、受注回復と受注構成改善のテンポが想定より遅く、まだ、厳しい状況が続いております。

一方、モーターサイクル関連部品事業においては、モーターサイクル関連部品事業子会社の会社分割及びその事業承継孫会社の株式譲渡を完了いたしました。

今後は、グループ経営の効率化と経営資源の鉄鋼製品事業への集中を図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは収益改善を最重点課題と認識し、事業として適正な利益を確保できる基盤を築くとともに、株主、従業員そして社会の負託に応える「存在価値のある強い会社」の構築を目指してまいります。

一連の事業構造改革の効果により、採算は改善傾向にあり、営業赤字幅は縮小しておりますが、早期の黒字化を目指してまいります。収益構造の抜本的改革による赤字脱却、黒字体質の定着が最優先課題と認識しております。

(3) 対処方法及び具体的な取組状況等

当社グループは、平成22年度から平成23年度の2年間を将来の発展に向けた基盤構築の期間と位置づけ、平成22年度を初年度とし、平成23年度を最終年度とする「平成23年度中期計画」を策定いたしております。

今後は、事業構造改革の成果を十分に発揮し身軽で効率的な生産体制のもとで、特長商品・サービスの提供による新規顧客の開拓、新たな需要を開拓する新商品の開発、採算重視の受注構成への改善、原料の最有利調達、在庫管理の徹底、固定費の削減等の施策に継続して取り組むとともに、事業構造の見直しを引き続き進めてまいります。また、所有不動産の有効活用を含め、業績の改善に取り組んでまいります。

基本認識

「特長ある冷延・精整機能を持つサービス業」であり続ける。

- ・ステンレス部門は、冷延機能は廃止したが、これまで冷延事業で蓄積した技術力を土台に、新たな商品とサービスをお客様に提供する。
- ・みがき帯鋼部門は、これまで以上に特長ある冷延機能を最大限に発揮しお客様へ商品とサービスを提供する。

素材の持つ本来機能に加え、特色ある表面加工・精整技術を核に、新しい付加価値を顧客に提供する。

顧客との密接なサプライチェーンを構築し、他社にはまねの出来ない、短期間で無駄のない商品・サービスを提供する。

基本方針

新規顧客の開拓 / 売上の拡大・・・特長商品・サービス / 新商品開発・製造可能範囲拡大を武器に、新たな需要を顧客と一体になって開拓し、売上高を拡大する。

新商品の開発・・・意匠性・機能性を有した新しい表面及び素材を創出し、新たな需要の開拓を進める。

最有利調達の推進・・・主原料を中心とした最有利調達を推進する。

コスト切り下げ / 生産性の向上・・・従来から進めてきたコスト競争力の強化についての努力を継続し、特に生産性向上を極限まで推進する。

社会的責任の全う・・・法の遵守は勿論のこと、環境、安全等を含めた社会的責任を十分に認識し、取り組みをさらに徹底する。

逞しい企業文化の構築・・・社員一同が情熱と粘り強さを持って業務を遂行し、目標は必ず達成するという逞しい企業文化を構築する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）グループ経営方針・構造改革について

当社グループでは、今後とも個別事業の体質強化のため構造改革を推し進めてまいります。それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。

（2）原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業では、ステンレス鋼及びみきがき帯鋼の原料価格が大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達には特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

（3）シンジケートローンについて

当社は、シンジケートローン契約を金融機関と締結しております。この契約には当該契約締結日以降の各決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の指数以上の維持を求める財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、シンジケートローンは平成23年7月に完済予定です。

（4）繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。なお、平成23年3月期決算において、繰延税金資産の計上の一部を見送りました。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比較して改善傾向にあるものの、まだ厳しい状況にあり、平成21年3月期以降、大幅な営業損失の計上が続く、営業キャッシュ・フローもマイナスの状況が継続しており、継続企業の前提に関する重要事象等ととらえておりますが、事業構造の継続的な改革や所有不動産の有効活用等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、具体的な取り組みについては「第2 事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

（6）東日本大震災の影響について

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で急激に落ち込んだ経済活動の回復状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。中でもみきがき帯鋼は自動車産業向けの売上比率が高いことからその売上に対する影響と、夏場に予想される電力不足の生産活動に対する影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(子会社の会社分割(吸収分割)ならびに事業承継孫会社2社の株式の譲渡について)

当社及び当社子会社である株式会社アールケー・エキセル(以下RKエキセル)は平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、RKエキセルを吸収分割の方法により会社分割し、リム事業部門をRKエキセルの100%子会社(当社の孫会社)であるエキセルリム株式会社へ、チェーン事業部門をRKエキセルの100%子会社(当社の孫会社)であるアールケー・ジャパン株式会社へそれぞれ承継させることを決議し、同日付でRKエキセルとエキセルリム株式会社ならびにアールケー・ジャパン株式会社との間の吸収分割契約を締結いたしました。

また、当社及びRKエキセルは平成22年5月14日開催の取締役会において、本件会社分割によりリム事業部門を承継するエキセルリム株式会社の発行済株式の全部をRKエキセルからMM Italia S.p.Aへ、また、チェーン事業部門を承継するアールケー・ジャパン株式会社の発行済み株式のうち90%をRKエキセルからKilang Rantai S.A. Sdn. Bhd.へそれぞれ会社分割の効力発生を条件として譲渡することを決議し、同日付で上記各株式譲渡に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

会社分割および株式譲渡の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

連結グループ経営の効率化および財務基盤の強化を図るため経営資源を鉄鋼製品事業に集中することとし、RKエキセルのリムおよびチェーン事業については、同社がこれまで培ってきた事業資産を新たな株主のもとで継承・発展させる観点から、本件会社分割および承継会社2社の株式譲渡を行うものであります。

(2) 会社分割の方法

RKエキセルを分割会社とし、エキセルリム株式会社をリム事業の承継会社とし、アールケー・ジャパン株式会社をチェーン事業の承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)方式

(3) 分割期日

平成22年7月1日

(4) 本件会社分割に係る割当ての内容

エキセルリム株式会社を承継会社とするリム事業に係る会社分割

本件会社分割に伴い、エキセルリム株式会社が発行する普通株式99,999株をRKエキセルに対して割り当て交付します。

アールケー・ジャパン株式会社を承継会社とするチェーン事業に係る会社分割

本件会社分割に伴い、アールケー・ジャパン株式会社が発行する普通株式999株をRKエキセルに対して割り当て交付します。

(5) 分割する事業部門の資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

リム事業部門

流動資産	524百万円
固定資産	801百万円
資産合計	1,325百万円
流動負債	317百万円
固定負債	107百万円
負債合計	424百万円

チェーン事業部門

流動資産	1,016百万円
固定資産	599百万円
資産合計	1,616百万円
流動負債	614百万円
固定負債	187百万円
負債合計	802百万円

(6) 本件会社分割後の当事会社の概要

エキセルリム株式会社

代表者 代表取締役 保倉 裕
住所 東京都江東区大島3 7 17
資本金 10百万円
事業内容 リムの製造販売等

アールケー・ジャパン株式会社

代表者 代表取締役 小林 徹
住所 埼玉県熊谷市青山668
資本金 20百万円
事業内容 チェーンの製造販売等

(7) 株式譲渡について

本件会社分割によりリム事業部門を承継するエキセルリム株式会社の発行済株式の全部をRKエキセルからMW Italia S.p.Aへ、また、チェーン事業部門を承継するアールケー・ジャパン株式会社の発行済み株式のうち90%をRKエキセルからKilang Rantai S.A. Sdn. Bhd.へそれぞれ譲渡する旨の株式譲渡契約を平成22年5月14日付けで締結いたしました。

(注) RKエキセルは平成22年7月に(株)RKEサービスに商号変更し、平成23年3月に清算しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、鉄鋼製品事業について、当社の販売部および品質保証部で推進しております。ステンレスおよびめっき製品では、表面に新たな意匠や機能を付加した商品の開発を進めております。また、みがき帯鋼では、顧客での新しい加工法に最適な高炭素鋼の開発を引き続き推進しています。

研究開発スタッフは5名で、これは総従業員の約2%に当たっております。

当連結会計年度における研究開発費は、鉄鋼製品事業において17百万円、モーターサイクル関連部品事業において9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、景気動向が足踏みを続けている中で、当社グループが主力とする鉄鋼製品の分野においては外需を背景に全体として持ち直しの動きとなったものの、平成23年3月の東日本大震災の影響により先行きが不透明な状況となっております。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは鉄鋼製品事業におきましては昨年度断行した抜本的構造改革により、ステンレス部門の冷延・熱処理設備を廃止するとともに、みがき帯鋼事業拠点の本社地区への移転集約によるステンレス部門とみがき帯鋼部門の一体運営を開始いたしました。また、特長商品・サービスの拡充・拡販とあらゆるコスト削減に取り組んでまいりました。

その効果が期中を通して寄与し、採算は改善傾向にあり、営業赤字幅は着実に縮小しておりますが、受注回復と受注構成改善のテンポが想定より遅く、まだ、厳しい状況が続いております。

一方、モーターサイクル関連部品事業においては、モーターサイクル関連部品事業子会社の会社分割及びその事業承継孫会社の株式譲渡を完了いたしました。

今後は、グループ経営の効率化と経営資源の鉄鋼製品事業への集中を図ってまいります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、グループ各社において財務体質の改善を進めるとともに、キャッシュマネジメントシステムの導入等により、グループ全体としての資金効率の向上と資金流動性の確保に努めております。当連結会計年度におきましては主に固定資産の売却による収入を財源として、借入金の削減を行うとともに、安定性・安全性にも十分に留意した資金繰り運営を行いました。

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

これまでステンレス部門の冷延機能廃止、みがき帯鋼部門の移転統合、モーターサイクル関連部品事業の譲渡等グループ全体として一連の事業構造改革を断行いたしました。その効果が当連結会計年度には期中を通して寄与し、採算は改善傾向にあり、営業赤字幅は着実に縮小しておりますが、早期の黒字化を目指してまいります。

また、事業構造改革後の身軽な体制のもとで、特長商品・サービスの提供による新規顧客の開拓、新たな需要を開拓する新商品の開発、採算重視の受注構成への改善、原料の最有利調達、在庫管理の徹底、固定費の削減等の施策に継続して取り組むとともに、不採算事業であるめっきを含むステンレス部門の事業のあり方について抜本的な見直しの検討を進めてまいります。

さらに、所有不動産の売却益により当連結会計年度の当期純利益は黒字化いたしました。引き続き所有不動産の有効活用により利益面、資金調達面での下支えを行い、財政状態の維持・強化についても万全を期してまいります。

このような施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、472百万円の設備投資を行いました。

鉄鋼製品事業におきましては、所有権移転外ファイナンス・リース対象となる、工場用受電設備の更新工事で190百万円の設備を計上しております。また、みがき帯鋼部門における製品搬送設備の改造工事で54百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、モーターサイクル関連部品事業における会社分割ならびに株式譲渡に伴い、モーターサイクル関連部品事業に係る建物および機械装置等の設備が1,176百万円減少しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
志村地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品事業	冷延ステンレス鋼帯、 めっき鋼帯、みがき帯 鋼、みがき特殊帯鋼及 びステンレス加工製品 生産及び研究設備	1,059	3,230	101 (45,935)	37	4,428	224
		賃貸不動産	456	50	517 (52,022)	0	1,025	11
	不動産事業 本社(共通)	賃借不動産	-	-	- (1,116)	-	-	

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
タカサゴスチール㈱ (大阪府東大阪市)	鉄鋼製品事業	冷延ステンレス鋼帯生 産設備	1	6	-	20	29	22
		賃借不動産	-	-	- (2,102)	-	-	
㈱タカテツライフ (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸不動産等	33	0	39 (1,085)	0	72	-
		賃借不動産	-	-	- (132)	-	-	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
3. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
提出会社	志村地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品事業	みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼生産 設備	7年	12百万円

4. 上記主要なリース設備の年間リース料には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。鉄鋼製品事業におきましては特長商品及びサービスの強化拡充のための設備に重点的に投資を行ってまいります。なお当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和39年4月1日	11,280	30,080	564	1,504	-	-

(注) 株主割当 1 : 0.6有償 発行価額及び資本組入額50円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	19	36	7	1	2,459	2,526	-
所有株式数 (単元)	-	1,221	206	17,717	62	2	10,778	29,986	94,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.07	0.69	59.08	0.20	0.01	35.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式43,734株は、「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に734株含まれております。なお、自己株式43,734株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	9,222	30.66
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462	1,550	5.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.68
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
窪田正史	東京都北区	500	1.66
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	266	0.88
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	250	0.83
計	-	18,641	61.97

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,943,000	29,943	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,943	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	43,000	-	43,000	0.14
計	-	43,000	-	43,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,092	622,317
当期間における取得自己株式	600	43,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43,734	-	44,334	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として株主への利益還元を図っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本として、「会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる。その基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については株主への機動的な利益還元を行なうため取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

なお、当事業年度の配当につきましては、遺憾ながら、期末配当金を無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	274	364	164	105	88
最低(円)	175	114	43	51	34

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	84	69	79	77	79	78
最低(円)	58	57	65	70	66	34

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大植 啓一	昭和28年3月7日生	昭和51年4月 新日本製鐵㈱入社 平成元年11月 同社光製鐵所総務部総務室長 平成7年6月 同社機材部資材契約室長 平成11年4月 同社堺製鐵所総務部長 平成14年4月 同社八幡製鐵所労働・購買部長 平成16年7月 同社技術総括部スラグ・セメント事業推進部長 平成19年4月 当社参与 平成19年6月 当社取締役経理・情報システム担当、総務部長 平成21年6月 当社取締役経理担当、総務部長 平成22年6月 当社代表取締役社長（現職）	(注)3	10
常務取締役	企画室長兼 管理・調達部長	須崎 義美	昭和25年9月21日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年4月 当社ステンレス鋼製造部製造技術グループ長 平成13年4月 当社ステンレス事業部ステンレス製造部長 平成17年6月 当社参与企画室長兼開発技術部部長 平成18年4月 当社参与ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長 平成18年6月 当社取締役ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長 平成19年6月 当社取締役全社技術統括、ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部長 平成20年4月 当社取締役全社技術統括、資材室担当、ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長 平成20年12月 当社取締役全社技術統括、ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部長 平成21年6月 当社常務取締役管理・調達、ステンレス販売、みがき帯鋼販売担当、企画室長 平成22年6月 当社常務取締役企画、管理・調達、ステンレス販売、みがき帯鋼販売担当 平成22年11月 当社常務取締役企画、管理・調達担当 平成23年6月 当社常務取締役企画室長兼管理・調達部長（現職）	(注)3	10
取締役	大阪支店、名古屋支店、販売担当	青木 俊造	昭和28年3月29日生	昭和51年4月 新日本製鐵㈱入社 平成3年11月 同社薄板販売部薄板第一室部長代理 平成9年2月 当社ステンレス鋼販売部販売グループ部長代理 平成14年4月 当社ステンレス事業部ステンレス販売部部長兼ステンレス開発営業プロジェクトチームメンバー 平成16年6月 当社名古屋支店長 平成18年4月 当社参与名古屋支店長 平成19年6月 当社取締役名古屋支店長 平成20年6月 当社取締役名古屋支店長兼大阪支店長 平成21年6月 当社取締役大阪支店、名古屋支店担当 平成22年11月 当社取締役大阪支店、名古屋支店、販売担当（現職）	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造担当、品質保証部長 情報システムに関する事項につき畑田取締役に協力	原田 泰	昭和29年12月5日生	昭和53年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年1月 当社入社 当社生産技術部設備室部長代理 当社ステンレス鋼製造部工程グループ長 当社ステンレス事業部ステンレス品質保証部生産業務グループ長兼ステンレス製造部精整グループ長 当社ステンレス販売カンパニー調整部長 当社情報システム部長 当社情報システム部長兼ステンレス販売カンパニー部長 当社情報システム部長兼ステンレス販売カンパニー調整部長 当社取締役品質保証担当、製造部長 当社取締役品質保証、製造担当、情報システムに関する事項につき畑田取締役に協力 当社取締役製造担当、品質保証部長、情報システムに関する事項につき畑田取締役に協力(現職)	(注)3	10
取締役	総務担当、経理部長	畑田 正樹	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 平成4年9月 平成4年12月 平成11年1月 平成13年11月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 ㈱第一勧業銀行入行 同行ニューヨーク支店次長 同行ニューヨーク支店次長兼ケイマン支店次長 同行検査部市場・海外検査室検査役 同行検査室検査役兼人事室付企画調査役みずほフィナンシャルグループ派遣 ㈱みずほコーポレート銀行業務検査部シンガポール監査室室長 同行より出向、当社経理部部长 当社経理部部长兼経理グループ長 当社経理部長 当社参与経理部長 当社取締役総務担当、経理部長(現職)	(注)3	-
常勤監査役		角 修一	昭和25年3月2日生	昭和48年5月 平成4年7月 平成5年10月 平成7年12月 平成13年6月 平成15年7月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 当社営業総括部販売管理室部長代理 当社経理部経理室部長代理 当社経理部経理室長 当社経理部経理グループ長 当社経理部長兼経理グループ長 当社企画室部長兼経理部部长 当社常勤監査役(現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小西 政勝	昭和22年6月25日生	昭和45年4月 昭和60年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成7年6月 平成11年5月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年6月	新日本製鐵(株)入社 同社東京製造所經理室長 同社エレクトロニクス・情報 通信事業本部情報通信システ ム部長代理 同社社外勤務休職 日鉄日立 システムエンジニアリング(株) 管理部次長 同社社外勤務休職 日鉄日立 システムエンジニアリング(株) 取締役管理本部長 日鉄日立システムエンジニア リング(株)取締役企画管理部長 同社常務取締役人事・総務部 担当、財務部長 同社常務取締役財務部、人事 ・総務部担当 当社監査役(現職)	(注)4	-
監査役		鳶木 浩	昭和37年1月19日生	昭和60年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成4年10月 平成8年11月 平成10年6月 平成15年1月 平成15年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月	新日本製鐵(株)入社 同社君津製鐵所經理部經理室 第一原価掛 同社資金部資金第一室 同社エレクトロニクス・情報 通信事業部企画調整部經理室 掛長 同社財務部財務総括室掛長 同社光製鐵所総務部經理グ ループリーダー 同社ステンレス事業統合準備 班マネジャー 新日鐵住金ステンレス(株)事業 推進部財務室部長代理 同社財務部財務室長 同社財務部長 当社監査役(現職)	(注)5	-
計							40

- (注) 1. 監査役 小西政勝氏、鳶木 浩氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
辰口 教彦	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成7年5月 平成8年5月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行上野毛支店長 同行金融法人部主任調査役 同行本店審議役 当社取締役 当社取締役事業企画室長 当社常勤監査役 当社顧問 当社顧問退任	10
橋澤 正男	昭和21年3月18日生	昭和44年4月 平成4年2月 平成6年4月 平成12年3月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成20年1月 平成23年1月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行鳥取支店長 同行板橋支店長 日本土地建物(株)顧問 同社執行役員業務企画部長 同社常務執行役員業務企画部長兼情報システム室担当 同社常務執行役員財務部長兼情報システム室担当 同社常勤監査役 日本土地建物販売(株)非常勤監査役 同社顧問(現職)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の継続的な成長・発展においてコーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、内部統制システムの整備強化に努めてまいります。コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、経営の健全性を維持しその透明性を高めることが重要と考えており、基本的な考えとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、2名が社外監査役であります。取締役会は5名で構成され全員が社内取締役であります。

当社では現在、原則として取締役以上で構成する経営会議を週一回開催し、また、部長、支店長以上で構成する拡大経営会議を月一回開催、経営の重要事項について討議を行った後、取締役会を毎月一回を定例として、その他必要の都度開催しております。

また、経営会議に定期的にグループ会社の社長より業務執行の報告を求め、グループ経営の強化を推進し、十分な議論のうえ意思決定を行い、取締役業務執行の厳正化を図っております。

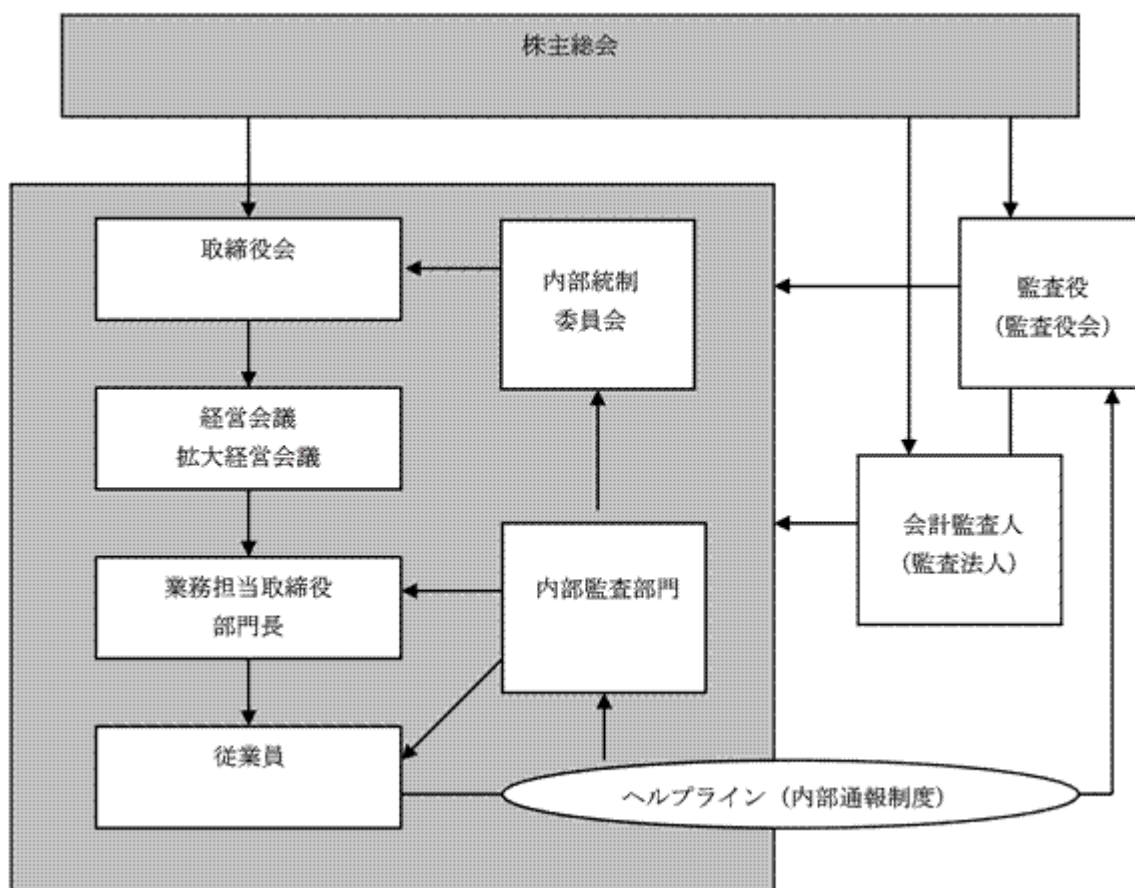
更に、社内規程の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、監査役、会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

なお、常勤監査役角修一は、当社の経理部に平成5年10月から平成20年6月まで14年8ヶ月在籍し、決算財務業務全般に従事しておりました。

また、法令遵守に向けた取り組みの一環として、社内各部門における業務処理や財産管理の適法性・妥当性・安全性など業務の総合的な適合性を図ることを目的とした内部監査規程を整備し、定期的な内部監査を強化すると共に、法令違反行為の未然防止と改善を図る仕組みとして、「ヘルプライン（内部通報制度）」を設置しております。

これまで「内部統制システムの基本方針」を定め、社長を委員長とし常勤監査役も出席する「内部統制委員会」の設置、「高砂鐵工グループ企業理念」及び「社員行動規範」の制定、周知徹底等に取り組んできており、今後とも内部統制システムの体制整備に努めてまいります。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名を主たる構成員とし、その他4名も加えて構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大橋 一生 廣田 剛樹	新日本有限責任監査法人

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりであります。

役名	氏名	略歴
監査役	小西 政勝	平成20年6月 当社監査役就任
監査役	蔦木 浩	新日鐵住金ステンレス(株)財務部長 平成22年6月 当社監査役就任

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、常勤監査役1名は取締役会、経営会議に常時出席しているほか、社外監査役2名も取締役会に出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

会計監査を担当する会計監査人の新日本有限責任監査法人とは、重要な会計的課題につきましては随時相談・検討を実施しております。更に、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象につきましては法律顧問として弁護士と契約を結び、法律問題全般に関して指導を随時受けられる体制を設けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

今後も常にコンプライアンスを念頭におきながら、内部統制システムの整備を図るとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42	29	13	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	1	1
社外役員	3	3	-	1

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
20	4	従業員分としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては業績連動に基づき決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨を定款に定めております。
 また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	89	0	-	(注)
上記以外の株式	14	11	0	-	2

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要な都度、最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,614	1,234
受取手形及び売掛金	4,220	3,772
商品及び製品	2,349	1,196
仕掛品	1,509	1,047
原材料及び貯蔵品	1,049	920
繰延税金資産	951	195
その他	427	424
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	14,118	8,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,949	1 3,811
減価償却累計額	3,663	2,248
建物及び構築物（純額）	1 2,285	1 1,563
機械装置及び運搬具	1 11,399	1 7,604
減価償却累計額	7,210	4,317
機械装置及び運搬具（純額）	1 4,189	1 3,287
土地	1 565	1 658
建設仮勘定	21	-
その他	1,028	514
減価償却累計額	920	469
その他（純額）	107	45
有形固定資産合計	7,169	5,554
無形固定資産		
のれん	67	-
その他	70	58
無形固定資産合計	137	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1 109	1, 3 110
長期貸付金	6	4
繰延税金資産	105	34
その他	98	407
貸倒引当金	15	4
投資その他の資産合計	304	552
固定資産合計	7,612	6,164
資産合計	21,730	14,951

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,746	4,448
短期借入金	1 5,774	1 5,167
リース債務	17	44
未払法人税等	45	60
未払消費税等	9	49
前受金	1,294	-
設備関係支払手形	1,950	-
賞与引当金	100	86
事業再構築引当金	53	-
その他	581	400
流動負債合計	15,576	10,257
固定負債		
長期借入金	1 2,668	1 841
リース債務	222	381
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	1,101	852
役員退職慰労引当金	132	47
資産除去債務	-	29
その他	112	4
固定負債合計	4,239	2,160
負債合計	19,815	12,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	267	1,035
自己株式	5	5
株主資本合計	1,766	2,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	16	-
その他の包括利益累計額合計	13	0
少数株主持分	161	-
純資産合計	1,915	2,533
負債純資産合計	21,730	14,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,420	17,091
売上原価	1, 3 17,971	1, 3 16,200
売上総利益	448	891
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,470	2 1,153
一般管理費	2, 3 1,046	2, 3 651
販売費及び一般管理費合計	2,517	1,804
営業損失()	2,069	912
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	7	1
賃貸料	5	2
技術提携料	60	20
クレーム補償金	1	-
たな卸資産売却益	15	-
助成金収入	107	32
その他	14	22
営業外収益合計	213	81
営業外費用		
支払利息	321	183
手形売却損	7	9
支払手数料	9	9
持分法による投資損失	-	22
為替差損	5	4
その他	11	16
営業外費用合計	356	245
経常損失()	2,211	1,076
特別利益		
固定資産売却益	4 4,401	4 3,624
その他	-	7
特別利益合計	4,401	3,631
特別損失		
固定資産除却損	5 54	5 53
工場再編費用	6 423	-
事業再構築費用	7 1,498	-
事業整理損	-	8 872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
特別損失合計	1,976	948
税金等調整前当期純利益	213	1,606
法人税、住民税及び事業税	53	57
法人税等調整額	516	798
法人税等合計	569	855
少数株主損益調整前当期純利益	-	751
少数株主損失()	17	3
当期純利益又は当期純損失()	339	755

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
為替換算調整勘定	-	16
その他の包括利益合計	-	² 13
包括利益	-	¹ 764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	768
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,504	1,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,504	1,504
利益剰余金		
前期末残高	637	267
当期変動額		
剰余金の配当	30	-
当期純利益又は当期純損失()	339	755
連結範囲の変動	-	12
当期変動額合計	369	767
当期末残高	267	1,035
自己株式		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	2,136	1,766
当期変動額		
剰余金の配当	30	-
当期純利益又は当期純損失()	339	755
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	12
当期変動額合計	369	767
当期末残高	1,766	2,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	19	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	16

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	3	16
当期末残高	16	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	13
当期変動額合計	7	13
当期末残高	13	0
少数株主持分		
前期末残高	176	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	161
当期変動額合計	14	161
当期末残高	161	-
純資産合計		
前期末残高	2,291	1,915
当期変動額		
剰余金の配当	30	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	339	755
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	148
当期変動額合計	376	618
当期末残高	1,915	2,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213	1,606
減価償却費	782	562
持分法による投資損益（は益）	-	22
売上債権の増減額（は増加）	1,030	84
たな卸資産の増減額（は増加）	1,702	594
仕入債務の増減額（は減少）	626	563
固定資産売却損益（は益）	4,401	3,624
有形固定資産除却損	54	54
事業整理損失	-	872
工場再編費用	423	-
事業再構築費用	1,498	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
退職給付引当金の増減額（は減少）	17	41
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	85
未収入金の増減額（は増加）	26	45
未払費用の増減額（は減少）	57	19
受取利息及び受取配当金	8	3
支払利息	321	183
その他	12	2
小計	136	377
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	296	185
法人税等の支払額	18	42
法人税等の還付額	40	-
工場再編に伴う支出	116	60
事業再構築に伴う支出	540	70
事業整理に伴う支出	-	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	786	922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	820	2,061
有形固定資産の売却による収入	2,274	2,836
有形固定資産の売却に伴う支出	-	195
投資有価証券の取得による支出	4	1
投資有価証券の売却による収入	-	500
無形固定資産の取得による支出	3	0
無形固定資産の売却による収入	2,698	-
土地譲渡契約に伴う手付金収入	1,237	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	90
その他	59	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,441	1,012

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,743	431
長期借入れによる収入	784	-
長期借入金の返済による支出	2,274	2,724
リース債務の返済による支出	19	37
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	30	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,285	2,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,372	2,239
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	96
現金及び現金同等物の期首残高	2,143	3,516
現金及び現金同等物の期末残高	3,516	1,179

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)アールケー・エキセル タカサゴスチール(株) (株)タカテツライフ EXCEL RIM SDN.BHD. RK Excel America, Inc.</p>	<p>子会社2社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名 タカサゴスチール(株) (株)タカテツライフ</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました EXCEL RIM SDN.BHD.についてはその株式譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また RK Excel America, Inc.は、実質支配力がなくなったことに伴い、連結範囲より除外し、持分法適用関連会社へ変更しております。</p> <p>なお、(株)RKEサービス(旧 (株)アールケー・エキセル)は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたRK Excel America, Inc.は、実質支配力がなくなったことに伴い、連結範囲より除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>持分法適用関連会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちEXCEL RIM SDN.BHD.とRK Excel America, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、リース資産は有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業再構築引当金 ステンレス事業の再構築に伴う設備の解体撤去等に係る費用に備えるため、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,788百万円)については、主として15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は15百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p> <p>8. その他の重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 同左</p> <p>6. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他の重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失が0百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、23百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」及び「設備関係支払手形」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「前受金」「設備関係支払手形」は、それぞれ292百万円、334百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」は当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」は1,849百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」及び「設備関係支払手形」(当連結会計年度の残高は、それぞれ3百万円、33百万円)は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償金」及び「たな棚卸資産売却益」(当連結会計年度は、それぞれ0百万円、3百万円)は当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1.(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,315百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,672百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,376百万円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,027百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,699百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,244百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,271百万円</td></tr> </table> <p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,315百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,672百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,181百万円</td></tr> </table> <p>(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2.受取手形割引高は、400百万円であります。</p>	現金及び預金	195百万円	建物及び構築物	1,315百万円	機械装置及び運搬具	3,672百万円	土地	194百万円	計	5,376百万円	短期借入金	5,027百万円	(うち1年内返済予定の長期借入金	1,699百万円)	長期借入金	2,244百万円	計	7,271百万円	建物及び構築物	1,315百万円	機械装置及び運搬具	3,672百万円	土地	194百万円	計	5,181百万円	投資有価証券	9百万円	<p>1.(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,839百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,852百万円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,515百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">756百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,121百万円</td></tr> </table> <p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,839百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,852百万円</td></tr> </table> <p>(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2.受取手形割引高は、789百万円であります。</p> <p>3.関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,011百万円	機械装置及び運搬具	2,839百万円	土地	2百万円	計	3,852百万円	短期借入金	4,515百万円	(うち1年内返済予定の長期借入金	756百万円)	長期借入金	606百万円	計	5,121百万円	建物及び構築物	1,011百万円	機械装置及び運搬具	2,839百万円	土地	2百万円	計	3,852百万円	投資有価証券	9百万円	投資有価証券(株式)	8百万円
現金及び預金	195百万円																																																								
建物及び構築物	1,315百万円																																																								
機械装置及び運搬具	3,672百万円																																																								
土地	194百万円																																																								
計	5,376百万円																																																								
短期借入金	5,027百万円																																																								
(うち1年内返済予定の長期借入金	1,699百万円)																																																								
長期借入金	2,244百万円																																																								
計	7,271百万円																																																								
建物及び構築物	1,315百万円																																																								
機械装置及び運搬具	3,672百万円																																																								
土地	194百万円																																																								
計	5,181百万円																																																								
投資有価証券	9百万円																																																								
建物及び構築物	1,011百万円																																																								
機械装置及び運搬具	2,839百万円																																																								
土地	2百万円																																																								
計	3,852百万円																																																								
短期借入金	4,515百万円																																																								
(うち1年内返済予定の長期借入金	756百万円)																																																								
長期借入金	606百万円																																																								
計	5,121百万円																																																								
建物及び構築物	1,011百万円																																																								
機械装置及び運搬具	2,839百万円																																																								
土地	2百万円																																																								
計	3,852百万円																																																								
投資有価証券	9百万円																																																								
投資有価証券(株式)	8百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">182百万円</p>																				
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	471百万円	従業員給与	606百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付引当金繰入額	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	426百万円	従業員給与	387百万円	賞与引当金繰入額	48百万円	退職給付引当金繰入額	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円
製品発送費	471百万円																				
従業員給与	606百万円																				
賞与引当金繰入額	42百万円																				
退職給付引当金繰入額	142百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																				
製品発送費	426百万円																				
従業員給与	387百万円																				
賞与引当金繰入額	48百万円																				
退職給付引当金繰入額	114百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																				
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27百万円</p>																				
<p>4. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2,551百万円</td> </tr> </table>	土地	1,849百万円	借地権	2,551百万円	<p>4. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,624百万円</td> </tr> </table>	土地	3,624百万円														
土地	1,849百万円																				
借地権	2,551百万円																				
土地	3,624百万円																				
<p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	機械装置	39百万円	<p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	機械装置	36百万円																
機械装置	39百万円																				
機械装置	36百万円																				
<p>6. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	撤去費用	332百万円	固定資産除却	92百万円																	
撤去費用	332百万円																				
固定資産除却	92百万円																				
<p>7. 事業再構築費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	減損損失	1,398百万円	解体撤去費用他	100百万円																	
減損損失	1,398百万円																				
解体撤去費用他	100百万円																				
<p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>冷間圧延</td> <td>機械及び装置</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	冷間圧延	機械及び装置	東京都板橋区														
用途	種類	場所																			
冷間圧延	機械及び装置	東京都板橋区																			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法</p> <p>本社工場において構造改革に伴う事業再構築の決定により、廃止・撤去対象となった冷延設備の帳簿価額及び所有権移転外ファイナンス・リースのリース料を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,398百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額につきましては冷延設備が除却予定であることから、使用価値を零としております。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物19百万円、機械装置及び運搬具1,262百万円(うちリース資産311百万円含む)、その他21百万円、所有権移転外ファイナンス・リース設備93百万円であります。</p> <p>(4)資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは事業の種類別に資産をグループ化しておりますが、構造改革に伴う事業再構築の決定により除却対象となった資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	<p>8. 事業整理損は、モーターサイクル関連部品事業の整理に伴って発生したものであり、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	447百万円	投資有価証券評価損	230百万円
投資有価証券売却損	447百万円				
投資有価証券評価損	230百万円				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	332百万円
少数株主に係る包括利益	17
計	349
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4百万円
為替換算調整勘定	3
計	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式(注)	30	4	-	34
合計	30	4	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式(注)	34	9	-	43
合計	34	9	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,614百万円	現金及び預金勘定 1,234百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金 98百万円	預入期間が6ヵ月を超える定期預金 55百万円
現金及び現金同等物 3,516百万円	現金及び現金同等物 1,179百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 2.重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 2.重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>978</td> <td>373</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> <td>35</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,026</td> <td>408</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	978	373	604	その他	48	35	12	合計	1,026	408	617	1年内	73百万円	1年超	553百万円	合計	626百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>729</td> <td>256</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752</td> <td>275</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	729	256	473	その他	22	18	4	合計	752	275	477	1年内	125百万円	1年超	402百万円	合計	527百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	978	373	604																																										
その他	48	35	12																																										
合計	1,026	408	617																																										
1年内	73百万円																																												
1年超	553百万円																																												
合計	626百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	729	256	473																																										
その他	22	18	4																																										
合計	752	275	477																																										
1年内	125百万円																																												
1年超	402百万円																																												
合計	527百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	110百万円	リース資産減損勘定の取崩額	93百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	93百万円	1年内	21百万円	1年超	148百万円	合計	170百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	53百万円	支払利息相当額	16百万円
支払リース料	110百万円																						
リース資産減損勘定の取崩額	93百万円																						
減価償却費相当額	88百万円																						
支払利息相当額	20百万円																						
減損損失	93百万円																						
1年内	21百万円																						
1年超	148百万円																						
合計	170百万円																						
支払リース料	77百万円																						
減価償却費相当額	53百万円																						
支払利息相当額	16百万円																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,614	3,614	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,220	4,220	-
(3) 投資有価証券	35	35	-
資産計	7,870	7,870	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,746	5,746	-
(2) 短期借入金(*1)	3,955	3,955	-
(3) 設備関係支払手形	1,950	1,950	-
(4) 長期借入金(*1)	4,488	4,467	20
負債計	16,140	16,120	20
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金(1,819百万円)は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	74

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,598	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,220	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	10	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,819	-	10	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等野開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,234	1,234	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,772	3,772	-
(3) 投資有価証券	21	21	-
資産計	5,028	5,028	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,448	4,448	-
(2) 短期借入金(*1)	4,309	4,309	-
(3) 長期借入金(*1)	1,699	1,695	4
負債計	10,457	10,452	4
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金(857百万円)は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	89

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,221	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,772	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	10	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,994	10	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	21	15	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	8	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	31	24	6
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	4	6	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	4	6	1
	合計	35	30	5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	7	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	8	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	17	15	1
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	4	6	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	4	6	1
	合計	21	21	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 89百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,751	1,503	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	884	324	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	1,720	1,143
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	577	301
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	40	10
(4) 退職給付引当金(百万円)	1,101	852

(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	259	212
(1) 勤務費用(百万円)	97	87
(2) 利息費用(百万円)	25	21
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	119	85
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	17	17

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.9	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	主として15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未実現利益 - たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">220.4</td> </tr> <tr> <td> 子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td> 未実現利益の税効果未認識額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">267.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	40	貸倒引当金損金算入限度超過額	4	退職給付引当金損金算入限度超過額	447	役員退職慰労引当金繰入否認額	53	たな卸資産評価損	129	減損損失	22	繰越欠損金	1,082	事業再構築費用	21	未実現利益 - たな卸資産	0	その他	58	繰延税金資産小計	1,861	評価性引当額	803	繰延税金資産合計	1,057	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1	その他	0	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産(負債)の純額	1,055	流動資産 - 繰延税金資産	951	固定資産 - 繰延税金資産	105	固定負債 - 繰延税金負債	1	(%)		法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	4.1	評価性引当額の増減のれんの償却	220.4	子会社の税率差異	6.5	未実現利益の税効果未認識額の増減	1.6	その他	4.8	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	267.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">17.4</td> </tr> <tr> <td> 事業整理による影響</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> 子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	35	退職給付引当金損金算入限度超過額	347	役員退職慰労引当金繰入否認額	37	たな卸資産評価損	53	投資有価証券評価損	90	減損損失	22	繰越欠損金	677	その他	49	繰延税金資産小計	1,313	評価性引当額	1,083	繰延税金資産合計	229	繰延税金負債		資産除去債務	2	その他	0	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産(負債)の純額	226	流動資産 - 繰延税金資産	195	固定資産 - 繰延税金資産	34	固定負債 - 繰延税金負債	2	(%)		法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	17.4	事業整理による影響	4.3	子会社の税率差異	0.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	40																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	447																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入否認額	53																																																																																																																										
たな卸資産評価損	129																																																																																																																										
減損損失	22																																																																																																																										
繰越欠損金	1,082																																																																																																																										
事業再構築費用	21																																																																																																																										
未実現利益 - たな卸資産	0																																																																																																																										
その他	58																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,861																																																																																																																										
評価性引当額	803																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,057																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
繰延税金負債合計	1																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,055																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	951																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	105																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																																										
(%)																																																																																																																											
法定実効税率	40.7																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																										
住民税均等割	4.1																																																																																																																										
評価性引当額の増減のれんの償却	220.4																																																																																																																										
子会社の税率差異	6.5																																																																																																																										
未実現利益の税効果未認識額の増減	1.6																																																																																																																										
その他	4.8																																																																																																																										
その他	3.3																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	267.4																																																																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	35																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	347																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入否認額	37																																																																																																																										
たな卸資産評価損	53																																																																																																																										
投資有価証券評価損	90																																																																																																																										
減損損失	22																																																																																																																										
繰越欠損金	677																																																																																																																										
その他	49																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,313																																																																																																																										
評価性引当額	1,083																																																																																																																										
繰延税金資産合計	229																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
資産除去債務	2																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	226																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	195																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	34																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2																																																																																																																										
(%)																																																																																																																											
法定実効税率	40.7																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
評価性引当額の増減	17.4																																																																																																																										
事業整理による影響	4.3																																																																																																																										
子会社の税率差異	0.5																																																																																																																										
その他	1.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																																																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

エキセルリム株式会社
アールケー・ジャパン株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社のモーターサイクル関連部品事業

(3) 事業分離を行った主な理由

連結グループ経営の効率化および財務基盤の強化を図るため経営資源を鉄鋼製品事業に集中することとし、モーターサイクル関連部品事業のリムおよびチェーン事業については、同社がこれまで培ってきた事業資産を新たな株主のもとで継承・発展させる観点から、事業分離を行いました。

(4) 事業分離日

平成22年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社アールケー・エキセルを分割会社とし、エキセルリム株式会社をリム事業の承継会社とし、アールケー・ジャパン株式会社をチェーン事業の承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)方式

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

447百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

リム事業部門

流動資産	524百万円
固定資産	801百万円
資産合計	1,325百万円
流動負債	317百万円
固定負債	107百万円
負債合計	424百万円

チェーン事業部門

流動資産	1,016百万円
固定資産	599百万円
資産合計	1,616百万円
流動負債	614百万円
固定負債	187百万円
負債合計	802百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

モーターサイクル関連部品事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	858百万円
経常利益	187百万円

(注) RKエキセルは平成22年7月に㈱RKEサービスに商号変更し、平成23年3月に清算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用土地や賃貸住宅等を有しております。

平成22年3月31日における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は291百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
306	9	297	4,750

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の当期増減額は、すべて減価償却費であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用土地や賃貸住宅等を有しております。

平成23年3月31日における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は184百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
297	846	1,143	2,786

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の当期増減額のうち主な増加額は自社使用から賃貸用不動産への振替(771百万円)であり、主な減少額は減価償却費(27百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイ クル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,343	3,725	350	18,420	-	18,420
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	1	35	43	(43)	-
計	14,349	3,727	386	18,463	(43)	18,420
営業費用	16,227	4,228	76	20,532	(43)	20,489
営業利益又は営業損失()	1,877	501	310	2,069	-	2,069
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	15,126	4,356	416	19,899	1,830	21,730
減価償却費	475	289	18	783	(0)	782
減損損失	1,398	-	-	1,398	-	1,398
資本的支出	2,177	57	-	2,235	-	2,235

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループが営んでいる事業は、当社を中心に連結子会社における当社製品の販売、一部製品の製造及び部品の供給等、ほぼ同系列の事業内容であるので、製品の種類、性質及び製造方法の類似性に基づき、冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業、不動産事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス加工製品等
モーターサイ クル関連部品	チェーン、リム等
不動産	不動産賃貸等

2. 営業費用は全額各事業に配賦されているので、配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(百万円)	2,680	当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
・ 海外売上高（百万円）	865	962	557	195	2,580
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	-	18,420
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.7	5.2	3.0	1.1	14.0

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア・・・中国、香港、台湾、韓国、タイ
 - (2) 欧州・・・イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
 - (3) 北米・・・米国
 - (4) その他・・・オーストラリア、ニュージーランド
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含んでおります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、「モーターサイクル関連部品事業」及び「不動産事業」の3区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼等の製造・販売を行っております。モーターサイクル関連部品事業はチェーン、リムの製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼製品事業	モーターサ イクル関連 部品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,343	3,725	350	18,420	-	18,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1	35	43	43	-
計	14,349	3,727	386	18,463	43	18,420
セグメント利益又はセ グメント損失()	2,047	454	290	2,211	-	2,211
セグメント資産	15,126	4,356	416	19,899	1,830	21,730
その他の項目						
減価償却費	475	289	18	783	0	782
のれんの償却額	-	33	-	33	-	33
受取利息	12	0	0	13	12	1
支払利息	230	84	19	334	12	321
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,177	57	-	2,235	-	2,235

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,830百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,680百万円

及びセグメント間相殺消去 849百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	モーターサ イクル関連 部品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,849	975	266	17,091	-	17,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	10	11	11	-
計	15,850	976	276	17,103	11	17,091
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,032	206	163	1,076	-	1,076
セグメント資産	12,792	8	1,149	13,950	1,001	14,951
その他の項目						
減価償却費	468	66	27	562	-	562
のれんの償却額	-	8	-	8	-	8
受取利息	7	0	1	8	6	2
支払利息	146	19	22	189	6	183
持分法投資損失	-	22	-	22	-	22
持分法適用会社への 投資額	-	8	-	8	-	8
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	392	80	115	588	-	588

(注) 1 . 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,001百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,001百万円

が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期
投資資金（投資有価証券）であります。

2 . セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品事業	モーターサイ クル関連部品 事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	8
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	1,383	買掛金	834
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	役員 1名	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	2,844	買掛金	2,089
法人主要株主（当該法人主要株主の子会社を含む）	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7	-	原料の購入	ステンレス鋼、普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	1,407	買掛金	834
	三井物産スチール(株)	東京都港区	2,400	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	ステンレス鋼の購入	2,263	買掛金	1,898

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産(株)・三井物産スチール(株)その他計6商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	345	買掛金	71
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	328	買掛金	47
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	2,400	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	240	買掛金	42

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、日鐵商事(株)その他計2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,624	買掛金	1,065
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	2,323	買掛金	1,064
法人主要株主（当該法人主要株主の子会社を含む）	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7	-	原料の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,505	買掛金	1,062
	三井物産スチール(株)	東京都港区	2,400	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	ステンレス鋼の購入	1,620	買掛金	958

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産(株)・三井物産スチール(株)その他計5商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	33	買掛金	-
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	1,384	買掛金	187
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	2,400	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	362	買掛金	52

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、日鐵商事(株)その他計2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 58円35銭	1株当たり純資産額 84円36銭
1株当たり当期純損失 11円30銭	1株当たり当期純利益 25円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	339	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	339	755
期中平均株式数(千株)	30,048	30,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(子会社の会社分割(吸収分割)ならびに事業承継孫会社2社の株式の譲渡について)</p> <p>当社及び当社子会社である株式会社アールケー・エキセル(以下RKエキセル)は平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年7月1日(予定)を効力発生日として、RKエキセルを吸収分割の方法により会社分割し、リム事業部門をRKエキセルの100%子会社(当社の孫会社)であるエキセルリム株式会社へ、チェーン事業部門をRKエキセルの100%子会社(当社の孫会社)であるアールケー・ジャパン株式会社へそれぞれ承継させることを決議し、同日付けでRKエキセルとエキセルリム株式会社ならびにアールケー・ジャパン株式会社との間の吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>また、当社及びRKエキセルは平成22年5月14日開催の取締役会において、本件会社分割によりリム事業部門を承継するエキセルリム株式会社の発行済株式の全部をRKエキセルからMW Italia S.p.Aへ、また、チェーン事業部門を承継するアールケー・ジャパン株式会社の発行済み株式のうち90%をRKエキセルからKilang Rantai S.A. Sdn. Bhd.へそれぞれ会社分割の効力発生を条件として譲渡することを決議し、同日付けで上記各株式譲渡に係る株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件株式譲渡により平成23年3月期に約8億円の特別損失を計上する予定です。なお、計上予定額は平成22年3月末日時点での数値にもとづき算出したものです。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,955	4,309	2.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,819	857	2.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	44	4.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,668	841	2.50	平成24~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	222	381	4.96	平成24~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,683	6,434	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末の加重平均利率を使用し算定しております。なおリース債務の平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	560	265	15	-
リース債務	46	48	36	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,015	3,919	4,066	4,090
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	997	3,086	173	308
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	893	1,818	166	3
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.73	60.54	5.55	0.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	893
受取手形	1 865	1 520
売掛金	1 1,760	1 1,943
製品	1,285	809
仕掛品	1,076	999
原材料及び貯蔵品	746	754
前払費用	68	19
未収入金	201	398
未収消費税等	73	-
短期貸付金	1 731	1
繰延税金資産	944	168
その他	1	0
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	10,410	6,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,699	2 3,352
減価償却累計額	2,052	1,893
建物（純額）	2 1,646	2 1,458
構築物	404	377
減価償却累計額	348	303
構築物（純額）	55	73
機械及び装置	2 7,339	2 7,428
減価償却累計額	3,974	4,152
機械及び装置（純額）	2 3,364	2 3,275
車両運搬具	57	54
減価償却累計額	48	49
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	511	491
減価償却累計額	460	453
工具、器具及び備品（純額）	50	37
土地	2 734	2 1,182
有形固定資産合計	5,861	6,033
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	13	8
電話加入権	7	6
無形固定資産合計	28	23

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14	100
関係会社株式	142	68
従業員に対する長期貸付金	1	-
関係会社長期貸付金	115	-
破産更生債権等	5	4
長期未収入金	-	334
繰延税金資産	35	-
その他	27	21
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	337	524
固定資産合計	6,227	6,581
資産合計	16,637	13,090
負債の部		
流動負債		
支払手形	784	494
買掛金	3,402	2,790
短期借入金	2,748	3,759
1年内返済予定の長期借入金	2,109	2,817
リース債務	17	40
未払金	206	117
未払費用	214	178
未払法人税等	15	20
未払消費税等	-	49
前受金	1,290	2
預り金	54	45
設備関係支払手形	1,886	33
賞与引当金	81	74
事業再構築引当金	53	-
流動負債合計	11,849	8,424
固定負債		
長期借入金	2,156	2,750
リース債務	222	366
繰延税金負債	-	2
退職給付引当金	733	783
役員退職慰労引当金	58	38
資産除去債務	-	26
その他	100	4
固定負債合計	2,681	1,972
負債合計	14,530	10,396

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金	309	309
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	297	886
利益剰余金合計	607	1,195
自己株式	5	5
株主資本合計	2,105	2,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	2,106	2,693
負債純資産合計	16,637	13,090

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1, 11,898	1, 12,074
売上原価		
製品期首たな卸高	1,880	1,285
当期製品製造原価	2, 3 11,222	2, 3 10,818
製品仕入高	279	322
合計	13,382	12,426
製品期末たな卸高	1,285	809
製品売上原価	12,096	11,617
売上総利益又は売上総損失()	198	457
販売費及び一般管理費		
製品発送費	373	359
役員報酬	46	40
従業員給与	3 324	3 262
賞与引当金繰入額	17	20
退職給付引当金繰入額	97	97
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
福利厚生費	104	108
減価償却費	35	26
旅費及び交通費	72	57
試験研究費	3 8	3 4
その他	337	272
販売費及び一般管理費合計	1,433	1,264
営業損失()	1,631	807
営業外収益		
受取利息	1 12	1 6
受取配当金	0	1 20
賃貸料	5	2
クレーム補償金	1	-
たな卸資産売却益	2	-
助成金収入	53	24
その他	4	13
営業外収益合計	79	67
営業外費用		
支払利息	241	160
手形売却損	6	7
支払手数料	8	8
その他	8	8
営業外費用合計	264	184
経常損失()	1,816	924

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 4,401	4 3,624
その他	-	7
特別利益合計	4,401	3,631
特別損失		
固定資産除却損	5 37	5 53
工場再編費用	6 407	-
事業再構築費用	7 1,498	-
関係会社株式評価損	400	-
関係会社整理損	-	8 1,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
特別損失合計	2,344	1,298
税引前当期純利益	240	1,408
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	547	814
法人税等合計	554	819
当期純利益又は当期純損失()	313	588

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		7,959	72.0	8,263	76.9
労務費		1,260	11.4	985	9.2
経費		1,839	16.6	1,493	13.9
(外注加工費)		(401)		(367)	
(減価償却費)		(423)		(436)	
当期総製造費用		11,059	100.0	10,742	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,239		1,076	
合計		12,299		11,818	
期末仕掛品たな卸高		1,076		999	
当期製品製造原価		11,222		10,818	

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,504	1,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	306	309
当期変動額		
剰余金の配当	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	309	309
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	355	297
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
剰余金の配当	33	-
当期純利益又は当期純損失()	313	588
当期変動額合計	653	588
当期末残高	297	886
利益剰余金合計		
前期末残高	950	607
当期変動額		
剰余金の配当	30	-
当期純利益又は当期純損失()	313	588
当期変動額合計	343	588
当期末残高	607	1,195
自己株式		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,449	2,105
当期変動額		
剰余金の配当	30	-
当期純利益又は当期純損失()	313	588
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	343	588
当期末残高	2,105	2,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	2,448	2,106
当期変動額		
剰余金の配当	30	-
当期純利益又は当期純損失()	313	588
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	341	586
当期末残高	2,106	2,693

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、リース資産は有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業再構築引当金 ステンレス事業の再構築に伴う設備の解体撤去等に係る費用に備えるため、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は15百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が0百万円増加し、税引前当期純利益は、20百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「旅費及び交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「旅費及び交通費」の金額は81百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記してありました「クレーム補償金」及び「たな卸資産売却益」(当期はそれぞれ0百万円、0百万円)は当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)												
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table data-bbox="236 309 746 376"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>731百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)有形固定資産のうち本社工場の建物1,100百万円、機械装置3,364百万円、土地46百万円、合計4,512百万円は、工場財団を組成して、短期借入金2,748百万円、1年以内に返済する長期借入金1,092百万円、長期借入金1,362百万円の担保に供しております。</p> <p>(ロ)有形固定資産のうち建物93百万円、土地600百万円は、工場財団を組成して、(株)アールケー・エキセルの債務223百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="236 813 746 880"> <tr> <td>(株)アールケー・エキセル</td> <td>1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>タカサゴスチール(株)</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 300百万円</p>	受取手形及び売掛金	135百万円	短期貸付金	731百万円	(株)アールケー・エキセル	1,523百万円	タカサゴスチール(株)	172百万円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table data-bbox="890 309 1401 342"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産のうち本社工場の建物1,011百万円、機械装置2,839百万円、土地2百万円、合計3,852百万円は、工場財団を組成して、短期借入金3,759百万円、1年以内に返済する長期借入金756百万円、長期借入金606百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="890 813 1401 846"> <tr> <td>タカサゴスチール(株)</td> <td>132百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 598百万円</p>	受取手形及び売掛金	129百万円	タカサゴスチール(株)	132百万円
受取手形及び売掛金	135百万円												
短期貸付金	731百万円												
(株)アールケー・エキセル	1,523百万円												
タカサゴスチール(株)	172百万円												
受取手形及び売掛金	129百万円												
タカサゴスチール(株)	132百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)																																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">203百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p> <p>4. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2,551百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>6. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>7. 事業再構築費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>冷間圧延</td> <td>機械及び装置</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	997百万円	受取利息	14百万円	土地	1,849百万円	借地権	2,551百万円	機械装置	27百万円	撤去費用	317百万円	固定資産除却	90百万円	減損損失	1,398百万円	解体撤去費用他	100百万円	用途	種類	場所	冷間圧延	機械及び装置	東京都板橋区	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">187百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>4. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,624百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	売上高	775百万円	受取利息	6百万円	配当金	20百万円	土地	3,624百万円	機械装置	36百万円
売上高	997百万円																																		
受取利息	14百万円																																		
土地	1,849百万円																																		
借地権	2,551百万円																																		
機械装置	27百万円																																		
撤去費用	317百万円																																		
固定資産除却	90百万円																																		
減損損失	1,398百万円																																		
解体撤去費用他	100百万円																																		
用途	種類	場所																																	
冷間圧延	機械及び装置	東京都板橋区																																	
売上高	775百万円																																		
受取利息	6百万円																																		
配当金	20百万円																																		
土地	3,624百万円																																		
機械装置	36百万円																																		

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法</p> <p>本社工場において構造改革に伴う事業再構築の決定により、廃止・撤去対象となった冷延設備の帳簿価額及び所有権移転外ファイナンス・リースのリース料を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,398百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額につきましては冷延設備が除却予定であることから、使用価値を零としております。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <p>減損損失の内訳は、建物13百万円、構築物6百万円、機械及び装置1,262百万円(うちリース資産311百万円含む)、車両運搬具0百万円、工具・器具及び備品21百万円、所有権移転外ファイナンス・リース設備93百万円であります。</p> <p>(4)資産グルーピングの方法</p> <p>当社は事業の種類別に資産をグループ化しておりますが、構造改革に伴う事業再構築の決定により除却対象となった資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	<p>8. 関係会社整理損は、モーターサイクル関連部品事業を行っている関係会社の整理に伴って発生したものであり、主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>768百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>286百万円</td> </tr> </table>	貸倒損失	768百万円	関係会社株式評価損	286百万円
貸倒損失	768百万円				
関係会社株式評価損	286百万円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	30	4	-	34
合計	30	4	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	34	9	-	43
合計	34	9	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>764</td> <td>180</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>805</td> <td>210</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	764	180	583	工具・器具及び備品	32	25	6	その他	9	4	4	合計	805	210	595	1年内	55百万円	1年超	546百万円	合計	601百万円	支払リース料	80百万円	リース資産減損勘定の取崩額	93百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	19百万円	減損損失	93百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>729</td> <td>256</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752</td> <td>275</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	729	256	473	工具・器具及び備品	13	12	1	その他	9	6	3	合計	752	275	477	1年内	125百万円	1年超	402百万円	合計	527百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	16百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	764	180	583																																																																		
工具・器具及び備品	32	25	6																																																																		
その他	9	4	4																																																																		
合計	805	210	595																																																																		
1年内	55百万円																																																																				
1年超	546百万円																																																																				
合計	601百万円																																																																				
支払リース料	80百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	93百万円																																																																				
減価償却費相当額	62百万円																																																																				
支払利息相当額	19百万円																																																																				
減損損失	93百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	729	256	473																																																																		
工具・器具及び備品	13	12	1																																																																		
その他	9	6	3																																																																		
合計	752	275	477																																																																		
1年内	125百万円																																																																				
1年超	402百万円																																																																				
合計	527百万円																																																																				
支払リース料	71百万円																																																																				
減価償却費相当額	47百万円																																																																				
支払利息相当額	16百万円																																																																				

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 142百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 60百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 8百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 33	賞与引当金損金算入限度超過額 30
繰越欠損金 773	繰越欠損金 677
退職給付引当金損金算入限度超過額 298	退職給付引当金損金算入限度超過額 318
役員退職慰労引当金繰入否認額 23	役員退職慰労引当金繰入否認額 15
たな卸資産評価損 108	たな卸資産評価損 31
その他 211	有価証券評価損 90
繰延税金資産小計 1,448	その他 86
評価性引当額 467	繰延税金資産小計 1,251
繰延税金資産合計 981	評価性引当額 1,081
繰延税金負債 -	繰延税金資産合計 169
その他有価証券評価差額金 0	繰延税金負債 -
繰延税金負債合計 0	資産除去債務 2
繰延税金資産の純額 980	繰延税金負債合計 2
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
評価性引当額の増減 185.7	評価性引当額の増減 43.6
その他 0.3	関係会社の整理に伴う影響 26.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 230.2	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 70円12銭	1株当たり純資産額 89円67銭
1株当たり当期純損失 10円44銭	1株当たり当期純利益 19円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	313	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	313	588
期中平均株式数(千株)	30,048	30,039

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(子会社の会社分割(吸収分割)ならびに事業承継孫会社2社の株式の譲渡について)</p> <p>当社及び当社子会社である株式会社アールケー・エキセル(以下RKエキセル)は平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年7月1日(予定)を効力発生日として、RKエキセルを吸収分割の方法により会社分割し、リム事業部門をRKエキセルの100%子会社(当社の孫会社)であるエキセルリム株式会社へ、チェーン事業部門をRKエキセルの100%子会社(当社の孫会社)であるアールケー・ジャパン株式会社へそれぞれ承継させることを決議し、同日付けでRKエキセルとエキセルリム株式会社ならびにアールケー・ジャパン株式会社との間の吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>また、当社及びRKエキセルは平成22年5月14日開催の取締役会において、本件会社分割によりリム事業部門を承継するエキセルリム株式会社の発行済株式の全部をRKエキセルからMW Italia S.p.Aへ、また、チェーン事業部門を承継するアールケー・ジャパン株式会社の発行済株式のうち90%をRKエキセルからKilang Rantai S.A. Sdn. Bhd.へそれぞれ会社分割の効力発生を条件として譲渡することを決議し、同日付けで上記各株式譲渡に係る株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件株式譲渡により平成23年3月期に約8億円の特別損失を計上する予定です。なお、計上予定額は平成22年3月末日時点での数値にもとづき算出したものです。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アールケー・ジャパン(株)	100
		エキセルリム(株)	14,900
		クリナップ(株)	12,100
		岡谷鋼機(株)	5,000
		その他(4銘柄)	3,360
計		35,460	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,699	392	740	3,352	1,893	80	1,458
構築物	404	64	91	377	303	10	73
機械及び装置	7,339	304	214	7,428	4,152	356	3,275
車両運搬具	57	-	2	54	49	3	5
工具、器具及び備品	511	11	32	491	453	22	37
土地	734	455	8	1,182	-	-	1,182
有形固定資産合計	12,747	1,229	1,089	12,886	6,853	474	6,033
無形固定資産							
借地権	8	0	-	8	-	-	8
ソフトウェア	43	-	0	43	35	5	8
電話加入権	7	-	0	6	-	-	6
無形固定資産合計	59	0	0	58	35	5	23

(注) 1. 当期増加の主なものは次の通りであります。

建物	株式会社RKEサービス清算に伴う受入	374百万円
機械及び装置	工場用受電設備設置(リース資産)	190百万円
土地	株式会社RKEサービス清算に伴う受入	455百万円

2. 当期減少の主なものは次の通りであります。

建物	社宅・寮用地売却に伴う解体撤去	642百万円
----	-----------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	8	2	-	4	6
賞与引当金	81	74	81	-	74
事業再構築引当金	53	-	46	7	-
役員退職慰労引当金	58	15	36	-	38

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2百万円及び債権回収に基づく取崩し額1百万円であります。

2. 事業再構築引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、未使用による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		7
預金	当座預金	785
	普通預金	66
	定期預金	25
	別段預金	9
	小計	885
	合計	893

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寿産業(株)	116
(株)坪井商店	37
(株)コーダー	27
モリテックスチール(株)	23
大同興業(株)	21
その他	294
合計	520

期日別内訳

期日別	平成23年3月 以前	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	合計
金額(百万円)	6	6	42	144	303	17	520

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寿産業(株)	238
岡谷鋼機(株)	223
浜松五十鈴(株)	154
タカサゴスチール(株)	129
三井物産スチール(株)	121
その他	1,076
合計	1,943

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) ((A)+(D))/2 (B)/365
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,760	12,432	12,249	1,943	86.3	55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(百万円)
冷延ステンレス鋼帯	529
みがき帯鋼・みがき特殊帯鋼	263
ステンレス加工品	16
合計	809

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
冷延ステンレス鋼帯	645
みがき帯鋼・みがき特殊帯鋼	187
ステンレス加工品	166
合計	999

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ステンレス鋼帯	479
普通鋼帯鋼	89
特殊鋼帯鋼	92
小計	660
貯蔵品	
圧延関係ロール、機械部品類	71
電機器具、消耗工具、油脂他	22
小計	93
合計	754

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)高砂運輸	53
山伸マテリアル(株)	41
日鐵商事(株)	41
(株)ヒガシトゥエンティワン	37
その他	321
合計	494

期日別内訳

期日別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	合計
支払手形 (百万円)	131	142	114	96	9	494

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	1,062
三井物産スチール(株)	958
J F E 商事(株)	215
P O S C O J A P A N(株)	197
その他	356
合計	2,790

(c) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,055
三菱UFJ信託銀行(株)	991
住友信託銀行(株)	280
(株)三井住友銀行	217
中央三井信託銀行(株)	216
合計	3,759

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	462
三菱UFJ信託銀行(株)	180
(株)商工組合中央金庫	61
(株)三井住友銀行	46
中央三井信託銀行(株)	38
住友信託銀行(株)	30
合計	817

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	370
(株)商工組合中央金庫	144
三菱UFJ信託銀行(株)	118
(株)三井住友銀行	56
中央三井信託銀行(株)	34
住友信託銀行(株)	27
合計	750

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,074
会計基準変更時差異の未処理額	301
未認識数理計算上の差異	10
合計	783

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第138期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第139期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第139期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第139期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月12日関東財務局長に提出

平成22年7月2日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において子会社の会社分割（吸収分割）ならびに事業承継孫会社2社の株式の譲渡を決議し、同日付けで吸収分割契約ならびに株式譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂鐵工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂鐵工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂鐵工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂鐵工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において子会社の会社分割（吸収分割）ならびに事業承継孫会社2社の株式の譲渡を決議し、同日付けで吸収分割契約ならびに株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。